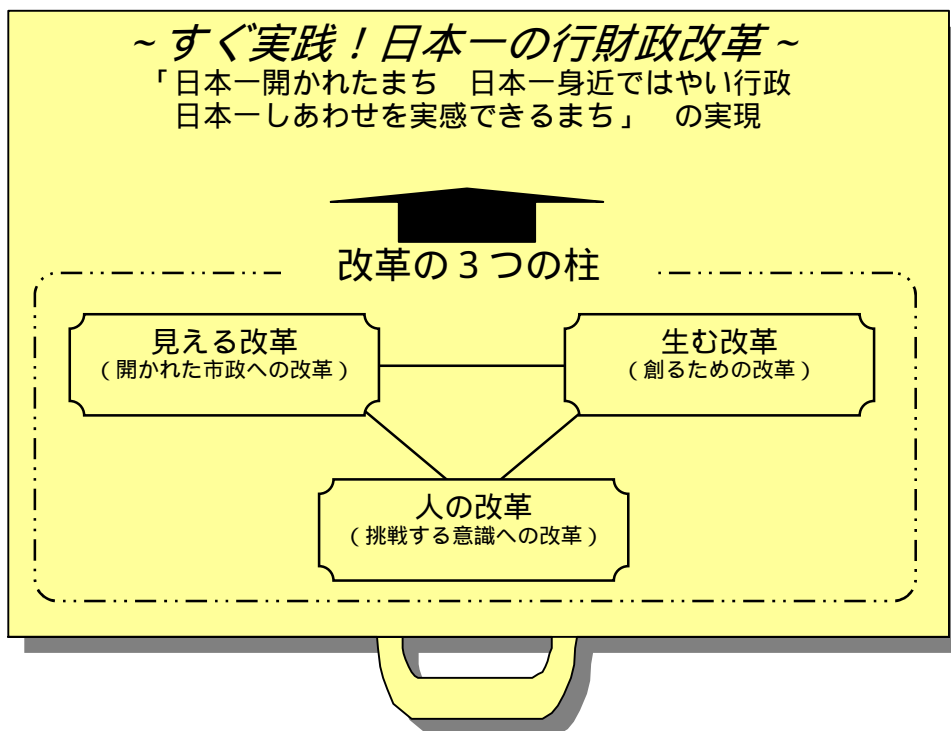


# 行財政改革推進本部 平成23年度局運営方針

## 1 基本方針

「すぐ実践！日本一の行財政改革」をスローガンとし、できることからすぐに実践し、生産性の高い都市経営を推進することによって、「日本一開かれたまち 日本一身近ではやい行政 日本一しあわせを実感できるまち」の実現を目指します。



## 2 主な取組

### (1) 行財政改革の実効性の確保とマネジメントの強化

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に掲げる改革プログラム事業の実効性を高めるため、その進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめ、公表します。

市民とともに改革を推進するため、「さいたま市行財政改革有識者会議」「行財政改革市民モニター制度」「事業の見直し、再構築の公開審議」等により外部評価を行います。

本市独自のマネジメントサイクルである『見直しの常態化』サイクル(PDCA+S)を通じて、「1円たりとも税金を無駄にしない取組み」を全職員に定着させるとともに、全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立します。

一職員一改善提案制度について、業務改善の強化月間を設けて全ての職員による業務改善を実践するほか、庁内改善事例発表会を開催し、全国都市改善改革実践事例発表会へ参加することにより、全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土の確立を目指します。

「さいたま市外郭団体改革プラン」の実効性を高めるために、プランの推進状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果の公表を行います。

(2) 公共施設マネジメントの推進

全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として、公共施設マネジメント計画を策定します。

公共施設市民サポーター制度を導入し、市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設的环境づくりを推進するため、制度の対象とする公共施設の選定や実施体制の整備を市民とともに検討します。

浦和美園駅東口駅前に整備する公共施設について導入施設の検討を行います。

(3) P P P (Public Private Partnership) の推進

官と民が協力することによって、民間活力や市場メカニズムを活用し、公共サービスを民間に開放すること。官民連携。官民協働。

市が実施している公共サービスについて、企業や市民活動団体等からの提案に基づき委託化、民営化を促進するため、『提案型公共サービス民営化制度』を構築します。

市民、企業、大学、行政がともに連携して本市の持続的発展と公共的サービスの充実を図るとともに、庁舎、印刷物(冊子、リーフレット、封筒等)、ホームページ等への広告掲載やネーミングライツの導入などの財源確保に努めるため、積極的に企業、大学等を訪問しシティセールスを実施します。

民間力を活用し、さらに効率的・効果的な公共施設の管理運営に向けて、指定管理者の公募選定を促進するとともに、選考過程における採点・選定案審査に外部委員を増員し、選定の透明性、客観性等を確保します。また、指定管理者の管理運営状況等についてチェック体制を強化するため、専門的知識を有した第三者による評価を実施します。

### 3 行財政改革への取組

(1) 「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の推進

行財政改革の実効性の確保とマネジメントの強化を図るため、プランの進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめます。

事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施します。

行財政改革公開審議の市民委員などに対して、継続的なモニターとして行財政改革推進プラン2010の年度ごとの成果等について意見を募ります。

(2) 一職員一改善提案制度の推進

全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の設定、庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加などを行います。

(3) 公共施設マネジメントの推進

全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定します。

市民との協働による公共施設的环境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度を導入し、対象施設の選定や、実施体制の整備・試行を、市民とともに検討します。

(4) 提案型公共サービス民営化制度の構築

市が実施する事業を対象に、民間事業者等から委託・民営化の提案を募集し、市が直接実施するより市民サービスの向上等が見込まれる事業について、委託・民営化を進める制度を構築します。

(5) 広告事業の推進

民間事業者等との連携、協力を図りながら、新たな広告媒体の掘り起こし等を行うことにより、積極的な自主財源の確保を図ります。

(6) 指定管理者制度の推進

公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図ります。

#### 4 行財政改革推進本部予算額

<一般会計>

(単位：千円)

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
26,190	26,654	464

#### 5 行財政改革推進本部主要事業

(単位：千円)

	事業名(予算の事務事業名) 事業の概要	所属	予算額
1	行財政改革公開審議の実施(行財政改革推進事業)	行政改革チーム	3,008
	事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施します。無作為抽出で市民委員を選定・依頼し、市民意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とします。		
2	一職員一改善提案制度の推進(事務改善推進事業)	行政改革チーム	304
	全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の設定、庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加などを行います。		
3	公共施設マネジメント計画の策定(公共施設マネジメント推進事業)	行政改革チーム	11,590
	全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定します。		
4	提案型公共サービス民営化制度の構築(民間力活用推進事業)	民間力活用チーム	101
	市が実施している公共サービスについて、民間事業者等からの提案に基づき、委託・民営化を促進するため、「提案型公共サービス民営化制度」を構築します。		
5	広告事業の推進(民間力活用推進事業)	民間力活用チーム	736
	民間事業者等との連携、協力を図りながら、新たな広告媒体の掘り起こし等を行うことにより、積極的な自主財源の確保を図ります。		
6	指定管理者制度の推進(民間力活用推進事業)	民間力活用チーム	2,400
	公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図ります。		